

論 説

欧州懐疑主義の起源と展開について

The Origins and Development of Euroscepticism

徐 燁翎

目 次

1. 序 論
 1. 1. 研究背景
 1. 2. 研究対象と目的
 1. 3. 欧州懐疑主義の定義
 1. 4. 論文構成
2. 欧州懐疑主義の歴史的系譜
 2. 1. 第一段階：第二次世界大戦後の欧州統合
 2. 2. 第二段階：統合の深化と拡大
 2. 3. 第三段階：マーストリヒト条約後
 2. 3. 1. マーストリヒト条約がもたらした議論
 2. 3. 2. 国民投票とリスボン条約
 2. 4. 第四段階：21世紀の新動向
3. 欧州懐疑主義の源泉
 3. 1. 欧州懐疑主義の下位分類
 3. 2. 経済的な要因
 3. 3. 文化的な要因
 3. 4. 政治的な要因
4. 結論と展望
5. 参考文献

1. 序論

1. 1 研究背景

スコットランドのニコラ・スタージョン自治政府首相は2017年3月、スコットランド独立の是非を問う2度目の住民投票実施を要求する方針を表明した。この方針はテリーザ・メイ首相に拒否されたものの、将来的にイギリスのEU離脱が実現した後に再びこの住民投票を行う可能性は否定されていない。

EUからの離脱か残留かを問う2016年6月の国民投票が、スコットランドの再度の住民投票案が浮上した直接的な原因と考えられている。当時の投票結果は離脱賛成が52%、反対は48%であり、投票率は約72%であった。しかし、スコットランド地域だけを見れば、EU残留への支持が62%に達している。この現象が示すことは、すなわち、欧州懐疑主義はイギリスで盛んであるが、そのイギリスでさえ、内部には多様な分岐が存在するということである。欧州懐疑主義的な主張は左右の過激派に特有のものと見られ、長い間重視されたことがなかった。しかし、現下のイギリスの状況は、このような見方に大きな修正を迫るものである。欧州懐疑主義がますますEUに対する一般的な政党の立場と大衆の態度を反映する言葉になってきた。

1990年代初頭にマーストリヒト条約が成立して以来、欧州統合は国境を越えて、「経済」から「外交、軍事、司法」へとますます深化していった。そして、EUは前後にスウェーデン、ギリシャ、ポーランドなどの国を加えて拡大し続けている。しかし、EUに加盟した国々はそれぞれの目的を抱え、それらの諸国の間には非常に大きな経済格差もある。例えばEurostatの2017年に国民一人当たりGDP（国内総生産）のデータによれば、ルクセンブルクの数値253に対してオランダが128、そしてセルビアが僅か36しかない。しかしEUはその大きな格差にかかわらず、画一的な欧州共通政策を追求した。マヨーネによれば、「経済構造が異なり、公的財産に対するアプローチも異なる国のグループ

に、共通通貨を導入するという政治的決定は、契約当事者の少なくとも一部に、よからぬ動機を持たせることになっていたのである」(マヨーネ、2017: 69)、結果、多様性と柔軟性を失った規制は、EU内部の問題と矛盾を深刻化させた。

「モネ方式」に象徴されるように、EUの政策決定は当初から民衆の手を離れたものであったため、「民主主義の赤字」という批判を招くことになった。EUの意思決定様式と超国家的な組織形態には実効性と正当性が不足しがちであるが、統合はこの条件の下で進められ、ますます民衆の信頼と支持を失うことになった。マヨーネ(2017)は、さまざまな欧州の不作為現象を分析した上で、「民主主義の赤字」はやがて「民主主義の不履行」となると予想した。

そのような段階において広範に普及した思想／政治的態度が欧州懐疑主義である。欧州懐疑主義そのものは以前から知られていたが、世界の耳目を集めるようになったのは、1990年代以降であり、現在の欧州連合にとって、それは、ほばいかなる問題を考える上でも真剣に考慮せざるを得ない要素となっている。

欧州懐疑主義が政党の政策と立場の範疇に束縛されるべきではなく、社会と国家に組み込まれた不信と懐疑の態度に関する本質的なものをより深く掘り下げべきである。Taggart and Szczerbiak (2008: 260)によれば、ヨーロッパのプロジェクトは、国際的な制度的構造の再構築と、国内・世界的政治／イシューの相互作用の拡大を含む、より広範な世界的変化のプロセスの一部である。したがって、欧州統合に対する態度は、グローバルな文脈で国内の政治と国際的な政治がどのように絡み合うかという問題を顕著にする可能性に貢献する。これまでの欧州懐疑主義に関する研究は、政党、政治政策、世論、宗教などの分野で行われてきたが、更に本質的な研究が求められている。

1. 2. 研究対象と目的

本稿の目的は、欧州懐疑主義を対象とし、その歴史的過程と源に関する先行研究を要約した上で、現在の文献における研究の欠如を認識し、そして新しい

研究方向の可能性を探ることである。どんな革新的な研究においても、現在の研究基盤、既存の問題、研究動向、そして既存の研究に基づくさらなる研究の可能性を十分に考慮する必要がある。したがって、本稿では、既存の欧州懐疑主義の文献を整理し、研究者たちの異なる観点を分析し比較することで、欧州懐疑主義と政治心理学の統合におけるブレイクスルーポイントを見出すことが試みられる。

1. 3. 欧州懐疑主義の定義

欧州懐疑主義に関する特定の問題を研究する前に、その定義を比較的明確に把握する必要がある。ヨーロッパの共通の問題としての欧州懐疑主義の概念をどのように定義するかは、欧州統合の研究者を常に悩ませる問題になっている。

庄司克宏（2018：40）は欧州懐疑主義を「欧州統合を進める EU と加盟国政府に異議を唱える政治的立場」と定義している。しかし最も古典的な定義はやはり Taggart の「ハード」と「ソフト」の欧州懐疑主義であり、彼は欧州懐疑主義を「欧州統合の過程に対して、偶発的または条件付きの反対を表現するとともに、完全かつ無条件の反対も含める概念」（1998：336）としている。この定義はその適切性と包容力のために広く知られ、欧州懐疑主義の概念の基礎となっている。

しかしながら、Kopecky and Mudde（2002）は Taggart の定義には明らかな不足があるとして、この定義に対して主に二つの側面から批判した。第一に、「ソフト」欧州懐疑主義の定義はあまりにも包括的なものである。第二に、欧州連合への原則的および偶発的反対を区別する上で、EU 加盟への支持または反対は不適切な指標である。

Taggart and Szczerbiak（2008）はこうした批判を受けて次のように「ソフト」と「ハード」を再定式化した。第一に、「ハード」欧州懐疑主義は、欧州統合プロジェクトに対する原則的な反対と定義された。言い換えれば、EU

のような超国家的機関への権力の譲渡または移転に根本的に反対することである。第二に、「ソフト」欧州懐疑主義とは、EUのような超国家的機関に権力を移転するという欧州統合プロジェクトに原則的な異議をしないものの、EUの権限 (competencies) のさらなる拡大に反対する、ということである。

このような二分法以外にも、他の分類方法が存在する。

Riishøj (2007) は Szczerbiak and Taggart が提出した分類をもとに、独自の分類を整理した。すなわち、「アイデンティティに基づく」、「分裂に基づく (Cleavage-based)」、「政策に基づく」、「制度に基づく」、「経験に基づく」、「政党に基づく」、「大西洋に基づく」、「国益に基づく」と「実践に基づく」欧州懐疑主義である⁽³⁾。また、Riishøj と類似し、Sorensen (2008) も四種類の欧州懐疑主義を定義している。すなわち、「功利主義型欧州懐疑主義」、「主権型欧州懐疑主義」(sovereignty-based euroscepticism)、「民主型欧州懐疑主義」(democratic euroscepticism)、「社会型欧州懐疑主義」である⁽⁴⁾。

現在の欧州懐疑主義に関する研究の多くが Taggart and Szczerbiak の二分法に基づいてその概念と分類方法を発展させてきた。彼らの定義を使用して研究すると、各種の欧州懐疑主義を包括することができ、混乱感も生じにくいという二つのメリットがある。したがって、本稿も Taggart and Szczerbiak の定義を採用し、これに基づいて欧州懐疑主義の源泉に関する分類を紹介する。

1. 4. 論文構成

本稿の研究目的は今までの研究文献の内容を整理し、その中心的思想をまとめた上で、新たな研究方向を考察することである。したがって、本稿は四つの章によって構成される。

まず本章は主に欧州懐疑主義出現の背景、欧州懐疑主義を研究する目的、欧州懐疑主義の定義、そして論文がどのように構成しているのかについて紹介する。

第二章では、時間の変化に沿って欧州懐疑主義におけるイデオロギー、研究対象と研究内容の変化について分析する。具体的に、第二次世界大戦後から1970年代までの範囲を含む第一段階、EUの統合が深化・拡大していく第二段階、マーストリヒト条約からリスボン条約までの第三段階、新しい動向を迎える21世紀という第四段階に分けて欧州懐疑主義の変容過程を検討する。

第三章は、欧州懐疑主義の源泉、すなわち欧州懐疑主義の変動に影響を与える要因について検討する。この章はまず、EUに対する態度の下位分類と欧州懐疑主義の源泉における下位分類について紹介した。そして、欧州懐疑主義の源泉に関する諸説をまとめた上で、特に経済的、文化的、政治的な要因について詳しく検討する。

最後に、第四章では、以上を踏まえて将来の研究の方向性を提示する。

2. 欧州懐疑主義の歴史的系譜

欧州統合の反作用としての欧州懐疑主義という言葉が公式に使用されたのは1990年代だが、実態としては統合の初期から存在しており、それに類する思想的立場は、ナポレオンやヒトラーによる権力的な欧州統一の試みに対すると抵抗として、さらに古くから存在していたと考えられる。しかし、欧州統合の過程で顕在化する前の欧州懐疑主義は、常に政治の周縁部、すなわち一部の国の一部のエリートや急進政党に集中していた。

第二次世界大戦後、初期の欧州統合に関する事項はエリートの手に残っていて、情報量が少なく政治参加に欠けていた一般民衆は欧州統合の発展に対して支持的な態度を示していた。その後、ヨーロッパの発展はいくつかの段階を経て、人々の政治への関与がますます多くなり、ヨーロッパに対する疑いもより深刻な問題となった。この章では、このようなヨーロッパに対する反対を4つの段階に分けて検討し、この炎がますます繁栄していく理由をのぞく。

2. 1. 第一段階：第二次世界大戦後の欧州統合

第二次世界大戦の終結後、北大西洋条約機構（NATO）はワシントン D.C. で協定が成立し、瓦礫から再び立ち上がろうとする国々は、経済と社会の発展の回復のためにお互い協力しあうことを望んでいた。「疲弊した西欧の復興と東西冷戦の中での域内平和体制の確立のため（特にフランスと西ドイツとの和解）、欧州統合の必要性が強く認識されるようになった」（渡辺2018：2）。英国の首相であるチャーチルは、ヨーロッパの統一を要求し始め（英国を除外）、統一に関連する運動の発展も促進した。1950年5月9日、フランスのシューマン外相は、ヨーロッパの国々（特にフランスとドイツ）がその権限の一部を超国家機関に委任し、石炭と鉄鋼業を統一管理することを提案した。1951年4月18日、フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクは、パリで「欧州石炭鋼共同体条約」（ECSC）に署名した。これを出発点として、ヨーロッパは一連の新活動を始めた。

西欧と米国との紛争を引き起こした欧州防衛共同体（EDC）は結局挫折したが、欧州経済共同体（EEC）、欧州原子力共同体（EAEC）、欧州自由貿易連合（EFTA）、欧州司法裁判所（ECJ）、および共通農業政策（CAP）などが成功に設立された。1967年には欧州共同体（EC）が成立した。歴史的発展から見れば、その時にヨーロッパの経済的コンセンサスに反対する意見は、小さくかつ限界的なものとなる傾向があった。

この時期のヨーロッパは幸せであった：経済が著しく成長を遂げ、社会福祉が拡大し、行政機関に対する疑問も少ない。この段階では、欧州統合への反対は、国家が政治的な目的と利益のために行われたことであり、一般民衆は意思決定に参加する権力を与えられていなかった。このような「民主の赤字」は、欧州統合がその広がりや深さを増していく後の段階において、その強力な反作用を表すことになる。

2. 2. 第二段階：統合の深化と拡大

1970年代、ブレトンウッズ体制の崩壊は、世界経済の混乱を巻き起こした。さらに、第一次中東戦争は1973年10月に勃発し、深刻な「石油危機」が世界の経済発展に大きな打撃を与え、ヨーロッパの経済成長は以前に比べて大幅に停滞または後退した。このような状況に直面するヨーロッパは統合のペースを止めることはなかった。1970年代と80年代、ヨーロッパは単一のヨーロッパ市場を確立しただけでなく、欧州共同体の拡大にも着手した。

欧州経済共同体の拡大は、経済基盤が良好な国だけでなく、南欧のギリシャ、スペイン、ポルトガルなどの比較的貧困の国も加わっていたため、必然的に矛盾も生じた。その時期、ヨーロッパ諸国の経済において農業は非常に重要な役割を有し、特に農業の割合が高いフランスを中心に、新・旧同盟国の間に競争が発生した。例えば、ポルトガルとスペインとの交渉の途中、「交渉は、フランス、イタリア、ギリシャなどと競合する地中海性農産物の生産割当、漁獲割当、ヒトの移動などをめぐって難航した」(田中2000: 162)。

ヨーロッパの農業市場発展の安定のために設置された組織として、CAPは当時これらの矛盾をうまく処理することができず、更に農産物過剰と財政負担増大などの問題に大変困った。表1が示すように、このような状況は1992の改革後に改善された。

更に、この段階の欧州議会は「不作為」であった。初期の欧州議会は諮問機関と言えるほど権力が弱く、実質的な役割を果たさなかったため、多くの問題を効果的に解決することができず、「民主の赤字」問題が厳しくなった。1978年までは、各国政府が欧州議会の議員を任命していたが、1979年で初めて直接選挙が実施された後、欧州議会が徐々に実質的な権力を有し始めた。そして、単一欧州議定とマーストリヒト条約の調印によって権力の幅が更なる広さに達した。

この段階でもエリートが欧州統合の進展を把握していたが、国民投票によっ

表1 CAPの誕生と発展

時間	項目内容
1962年 誕生	共通農業政策が誕生した。CAPは、EU市民に手頃な価格の食料を提供し、農家に公正な生活水準を提供することを目的とした共通政策として考えられている。
1984年 危機	農場はその生産性が非常に高くなったため、過剰の食料を生産した。生産レベルを市場のニーズに近づけるために、いくつかの対策が導入された。
1992年 改革	CAPは市場支分から生産者支持に移行した。価格支持は縮小され、農家への直接支払いに置き換えられた。そして、より環境にやさしいことが奨励された。
2003年 改革	CAPは所得補助を提供した。新しいCAP改革は、補助金と生産物の間のリンクを切断した。農地を管理し、食品の安全性・環境と動物の健康・福祉の基準を満たしていることを条件に、農家は所得補助を受けとることができるようになった。
2013年 改革など…	

出典：欧州委員会ウェブサイト (https://ec.europa.eu/info/food-farming-fisheries/key-policies/common-agricultural-policy/cap-glance_en) を基に筆者が作成

て民衆の参加の度合いは上昇した。そして、ユーロ・バロメーターによってヨーロッパ市民の態度の変化も顕著になった。しかしながら、一部の国では欧州の更なる統合に対する反対も隠せない。まずフランスでは、シャルル・ド・ゴール (Charles de Gaulle) 政権期に、ド・ゴールはフランスの主権を守ろうとして、欧州連合または超国家的な方向への発展を強烈に反対した。そしてイギリスでも、19世紀の保守党と労働党のどちらもが英国の欧州統合への加入に抵抗を示した。Euro scepticism (欧州懐疑主義) の語源と思われる「Euro-sceptic」は1980年代『タイムズ』(The Times) がイギリスの首相サッチャー (Margaret Thatcher) を描写するために最初に使い始めた (Apodaca2013:2)。1988年に、サッチャーがベルギーのブルッヘで演説する時に、欧州共同体に対する反論を強く述べ、それが今後のイギリスの欧州懐疑派に深い影響を残した。Hooghe and Marks (2007:120) によると、1992年10月26日の『エコノミクス

ト』(The Economist) は一部のドイツ人が欧州統合に対して懐疑の態度を持つことを指すために正式的に「欧州懐疑主義」を使用した。それ以降、欧州懐疑主義は、西ヨーロッパ諸国における欧州統合に対する疑念と拒絶を説明する概念として広く使われてきた。

総じて言えば、統合の第二段階では、一部の反対の声もあったが、大体において統合を推進する方向に向かっている。Vasilopoulou (2013) によれば、統合の初期段階から広く『単一欧州議定書』の締結までの期間にわたって、欧州懐疑主義は、特に配慮するものではなく、統一的なヨーロッパの建設は粛々と続行された。それでも欧州懐疑主義は、欧州統合の過程と共同体内部の権力の均衡に影響を与えたという意味において、結果的には極めて重要なものであったと言える。

2. 3. 第三段階：マーストリヒト条約後

2. 3. 1. マーストリヒト条約がもたらした議論

冷戦の終結と東西ドイツの統一により、欧州統合は新たな高みに達した。1992年にマーストリヒト条約が調印され、欧州連合 (EU) が誕生後、政治的および文化的側面に関する他の問題がより関連性を帯びたものになった。「条約」はさらなる経済的な統合を目的としただけでなく、さらなる政治的な統合への道も開いた (Lubbers and Scheeper 2010 : 788)。今回の統合はさまざまな経済的問題が未解決のままに進行したので、反対の声も鮮明になり、「Euro scepticism” はヨーロッパまたは欧州統合についての懐疑論を指すために広く使われ始めた。

マーストリヒト条約の調印は欧州懐疑主義にとって極めて重要な変動であることを大勢の学者が証明した。

遠藤乾 (2009 : 303-304) によれば、これまでの欧州懐疑主義者は各国ごとに散乱していて、連携した運動というよりは、各国政治の範囲内で活動するこ

とを志向していた。『マーストリヒト条約』が調印する前までは、欧州懐疑主義は急進的な左派と右派政党といった周辺的な勢力に集中していたが、調印した以降一般市民の中にも懐疑的な態度が広がり、統合に対する異議申し立ての制度的回路が存在しない状態の下で、明白に欧州懐疑主義を標榜する政治運動が広まるようになった。⁽⁵⁾

Verney (2011: 1) は、マーストリヒト条約が、国家主権への複数の課題、国家再分配政策への影響を伴うその経済的処方、および欧州市民権のためのプロジェクトによって悪化した国家意識の衰退の恐れなどの原因により、異議を喚起する独自の資格を与えられたと主張している。したがって、マーストリヒト条約は欧州懐疑主義発展の分岐点だと言える。

Szczerbiak and Taggart (2000) によると、マーストリヒト条約の批准によって減少した「受容的コンセンサス (permissive consensus)」、条約を批准するために国民投票に頼るという傾向の高まりによって生み出された欧州問題への関心の刺激、そして EU の拡大とともに統合プロジェクトの範囲の拡大は欧州懐疑主義の成長を促した。

Usherwood and Startin (2013: 3) によれば、マーストリヒト条約は第一に、「共同体」から「連合」への名称変更に伴う新たな政治秩序を創設した。第二に、それはヨーロッパと国内の政策の間において政治的、経済的、社会的、法的、環境的、そして外交的な問題の分野での区分がますますぼやけ始めていることを示している。第三に、マーストリヒト条約は EU の発展を取り巻く議論の重要なターニングポイントである。その理由は、マーストリヒト条約の発効に伴って、EU 条約の変更を批准するために特定の国では国民投票が定期的に行われるようになり、それが欧州統合のプロセスを遅らせることになった。要するに、マーストリヒト条約は、政党の次元でも世論の次元でも、欧州懐疑主義が EU 全体に拡散する上での触媒の役割を果たしたのである。

上記の観点と少々異なる声も存在するが、確かに、20世紀90年代以降、欧州

懐疑主義に関する思想と研究は一気に爆発したように見える。総じて言えば、1990年代から欧州懐疑主義に関する議論は大きく変化し始め、新しい幕を開けた。

2. 3. 2. 国民投票とリスボン条約

マーストリヒト条約が調印された後、国民投票を通じて市民の声を反映し、重要事項を決める機会が増えたことは、欧州懐疑主義の顕在化に拍車をかけた。1992年6月2日、デンマークの国民投票の結果は賛成が49.3%、反対が50.7%であり、僅かな差でマーストリヒト条約の批准を拒否した。この投票結果は今後の欧州統合にも密接に関係している。なぜなら、欧州統合の発展を促進するために、政治家らはEU統合をめぐる交渉において、一部の国の「特権」を受け入れなければならないからである。しかしながら、これは一部の加盟国が自国の独善を実現しようとすることであるため、統合の交渉をより困難にしたのである。

その後、デンマーク・ショックのような事件が次々と発生した。2001年6月、ニース条約の批准はアイルランドの国民投票によって一度拒否された。デンマークとスウェーデンは、それぞれ2000年と2003年の国民投票においてユーロ圏への加入という決定も拒否された。クラステフ（2018）は国民投票が民主主義をもたらすことができず、逆に破壊をもたらすという結論も下した。これに加え、彼は「国民投票がEUの活動を阻止するために欧州懐疑主義的な少数者と欧州悲観主義的な政府の両方によって簡単に悪用されうる政治的な道具である」（クラステフ2018：100）とさえ考える。

もう一つ欧州統合のプロセスに大きな影響を与えた国民投票は、2005年の欧州憲法条約に関する投票で、伝統的な親欧国家であるフランスとオランダはその投票結果によって条約を拒否した。そして、2008年6月、アイルランドはリスボン条約を一度拒否したものの、最終的には欧州憲法条約に代わるリスボン

条約が2007年に調印された（2009年発効）。

リスボン条約は欧州憲法条約を簡略化したバージョンであり、「内容には欧州憲法条約とはほぼ同じであり、変更点は密室における妥協の産物である」（庄司2007：66）。EU リーダーたちは、EU が15カ国から27カ国へと突然拡大した後、「消化不良」の現象は制度改革を通じて解決しなければならないことを十分に認識していた。児玉昌己（2015：176-178）は、欧州憲法が必要になった背景を三つ挙げている。第一は、EU 諸条約（『EEC 条約』、マーストリヒト条約など）を簡素化する必要である。第二は、加盟国の増加に伴うヨーロッパ統合組織の肥大化と組織の簡素化の要求である。第三は、EU レベルの民主主義順守規定の必要性と民主主義の強化が一層求められていたことにある。

しかしながら、ユルゲン・ハーバーマスは欧州憲法条約がリスボン条約へと変質していった過程に対して失望を隠さない。なぜなら「リスボン条約の起草過程、条約の体裁、そして同条約の批准過程はいずれも、欧州憲法条約には期待されたような民主化の効果を産み出すものではなかった」（中村2011：67）。EU はいま多重の危機と多次元の危機に直面している⁽⁶⁾。

このように、欧州憲法条約に関する国民投票からリスボン条約の調印までの期間において、欧州憲法条約にめぐる議論は「Euroseptics と呼ばれる欧州懐疑派たちを勢いづかせ、無視できない存在にまで勢力を拡大させることになった」（遠藤2009：303）。

2. 4. 第四段階：21世紀の新動向

リスボン条約が採択された後も、EU はさまざまな試練を乗り越え、同時に欧州懐疑主義もますます「成熟」した姿で欧州の政治に関わってきた。その中、特に注目を集めた事件は間違いなく EU に痛烈な一撃を与えた欧州債務危機とイギリスの EU 離脱である。

2009年10月、ギリシャの財政赤字の実態が暴露され、単一通貨ユーロの信用

が急激に低下した。その後、アイルランドも財政破綻し、ポルトガル、スペインなどの国に波及して市場は混乱になり、最終的に欧州全体に危害を加えるユーロ危機に発展した。2013年に ECFR⁽⁷⁾が発表した“The remarkable rise of continental Euroscepticism”によれば、EU への信頼は大陸全体で急落し、南欧の債務者も北欧の債権者も自分が被害者であると感じている。かつて「英国病」と見なされていた欧州懐疑主義は今やウイルスのように欧州大陸に広がっている (Torreblanca and Leonard 2013)。ユーロ・バロメーターのデータ (図1) が示しているように、ユーロ危機が2008年に始まって以来、EU への信頼は劇的に低下している。Hobolt and De Vries (2016) の研究によれば、有権者は「ユーロ危機」から「消極的」な影響を受け、危機が蔓延している間に EU が採った行動に不満を持つ市民は欧州懐疑主義の政党に投票する可能性が高い。

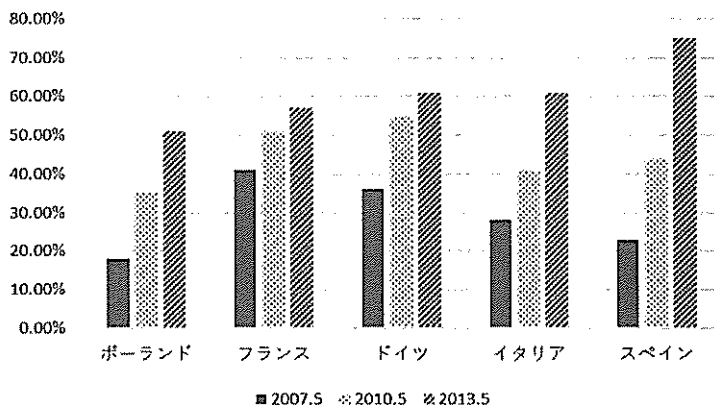


図1 EU に対する信頼の欠如

この図は EU を信頼するか否かの問題で否定的な答えを選んだ人の割合である。
出典：Eurobarometer 67.2, 73.4, 79.3 を基に筆者が作成

EUの債務危機は危機発生前に比べてかなりの程度解消されたが、失業率などのマクロ指標からは、まだ楽観できる段階ではないとも言える。これからは、経済の回復と成長がEUにとって大きな課題である。さらに、イギリスのEU離脱もEUの有権者の強い関心を集めている。

2016年の国民投票の結果を受けてイギリスのEU離脱が確実的なものとなり、キャメロン (David Cameron) 首相は辞任を余儀なくされた。下記の図2で示している2016年の世論調査のように、イギリスの国民の中に残留派と離脱派の人数はほぼ同じ割合である。EUに対する懐疑的な見方は、古くからイギリス社会の深いところに潜在しているが、近年の移民難民問題、欧州債務危機などの問題がさらにその懐疑を拡大し、やがて離脱の投票結果を生み出した。

Vasilopoulou (2016 : 225-226) は、EUに対するイギリスの態度、EUの 이슈がイギリス政党のアジェンダ内でどのように機能しているか、そしてキャンペーンの環境を分析することによって、イギリスの欧州懐疑主義を探究した。その調査結果によると、国内経済への配慮やイギリスの民主主義への満

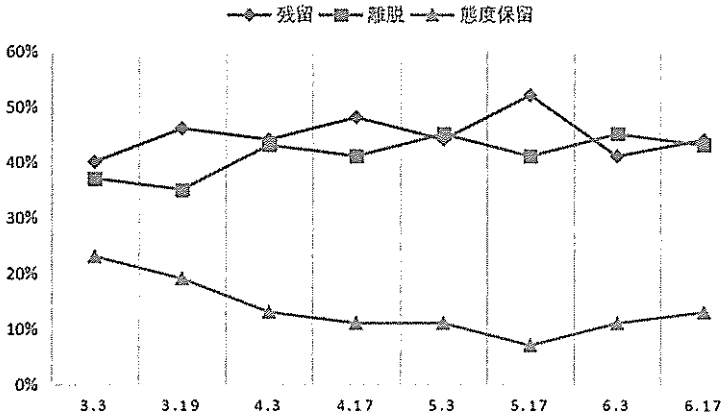


図2 2016年EU離脱に関する世論調査

出典：What UK Thinks EU (<https://whatukthinks.org/eu/questions/should-the-united-kingdom-remain-a-member-of-the-eu-or-leave-the-eu/>) を基に筆者が作成

足のような政党と国内の問題は、関連性があるものの、最終結果に強い影響を与えない可能性が高いことを示唆している。その代わりに、EUの行動（movement）の自由に対する支持/反対および、欧州統合の費用と利益に関する実用的な関心が投票の選択に影響を与える可能性は、非常に高い。

上記の問題以外にも、移民、難民とテロなどの課題が存在している。2015年に100万人以上の難民がヨーロッパに流入し、EU加盟国の間に、難民の扱いをめぐる多大な分岐が生じた。図3が示すように、一部のEU加盟国は外からの移民に対してポジティブではない。民衆の不安が高まり、「不安に駆られた多数派は、外国人が自分の国を乗っ取り、自分たちの生活様式を脅かしている」（クラステフ2018：30）ことを恐れている。難民に対する反対も、中間層住民が自分の生活水準とライフスタイルが維持できない不安感から生み出した（久保山亮2017：155）。そして、難民問題も現在欧州連合に敵対的な立場をとるポピュリズム政党が台頭する背景の一つになっている（庄司2018：116）。

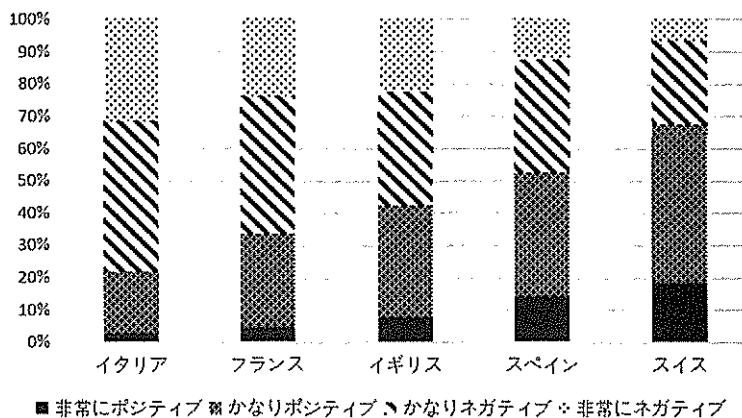


図3 EU外からの移民に対する態度

注：2015年5月の世論調査でEU以外の国からの移民に対する態度に関する問題の結果である。「知らない（DK）」という選択肢を選んだデータを取り除いた結果である。

出典：Eurobarometer 83.3を基に筆者が作成

一方で、21世紀の欧州ではテロ事件が頻発するようになった。その原因として、EUの経済問題、移民・難民問題、イスラム教徒の大量流入などが考えられている。現在の新型テロは、「イスラム過激派等宗教テロリズムを主体とし、ネットワークを駆使して縦横に国境を超えて活動する」(石垣2006:89)。テロ事件は一部の過激派が欧州に対する懐疑と嫌悪から初め、そして市民の中に不安と懐疑を拡散させ、欧州に対する否定的な態度が深まり、最終的に欧州懐疑主義を増加させた。

グローバル化が続く現在、EU内部の問題以外にももちろん外部の問題も多発している。単一を強調して来た欧州統合はますます「柔軟性」のある政策の必要性に注目を払っている。上記の4つの期間の中に、初期段階を除く他の3つの期間の欧州懐疑主義は大きな変化を遂げ、少数の特定な国と政党のものから一般の民衆に共有されている態度(立場)に発展しているとも言えよう。それでは、どのように欧州懐疑主義を定義するか、そして欧州懐疑主義に影響を与える源泉は何か。次の章はこれら二つの間に対して、先行研究がどのように考えてきたかについて考察する。

3. 欧州懐疑主義の源泉

3. 1. 欧州懐疑主義の下位分類

どのような要因がEUに対する人々の態度に影響を与えたのかという問題は、長年にわたってヨーロッパを研究する学者たちを悩ませている。態度は日々変化する可能性があり、細くて敏感であり、そして多くの場合では複数な影響受けているため、その源を見つけるのは困難である。しかし、その態度をとる人の数が一定数に達すると、人間社会は必ずそれによって変化するので、大体の源を模索することはヨーロッパの研究の発展に貢献する。欧州懐疑主義の源泉、あるいは欧州懐疑主義の内容の変化に影響を与える要因は、欧州統合の進展と

関係する実践的問題であると同時に、常に学問的に追究されてきた重要な課題であった。欧州懐疑主義の根源を説明することは、この概念に包摂されるさまざまな要因の役割をよりよく理解することに役立つ。

まず、EU に対する態度に関する下位分類について紹介する。

Krouwel and Abts (2007 : 263) は、信頼、懐疑、不信、皮肉 (cynicism)、そして疎外をもってヨーロッパに対する態度を分類している。皮肉屋 (cynics) と疎外された人 (alienated) だけが、EU と EU のプロジェクトに最も反対し、懐疑論者と不信者は単に EU に対して批判的である。

それ以外に、EU に対する態度を 5 種類に区別する研究者もいる。彼らによれば、第一は、EU に対する恐怖心と脅威を表す「否定的態度」(negative affection) である。第二はヨーロッパのアイデンティティの感覚を指す「アイデンティティ」である。第三は、EU とその機関の業績と民主的および財政的な機能に関連する「パフォーマンス」である。四番目は「功利主義」的な態度に関するものである。第五の「強化」(strengthening) は、将来欧州統合の更なる深化と拡大などの内容を反映している (Boomgaarden, Schuck, Elenbaas and De Vreese 2011)。

次に、欧州懐疑主義の源泉に関する下位分類について紹介する。

Abts, Heerwegh and Swyngedouw (2009) によれば、最近の文献では、道具的 (instrumental)、文化的および政治的な側面から考察できるという。第一に、道具的 (功利主義的) アプローチは、欧州懐疑主義と経済的利益とを関連付け、EU と欧州のプロジェクトに対する態度を経済的費用と便益の計算として概念化している。第二に、文化的アイデンティティアプローチは、欧州統合に対する態度は国民意識の感覚と外部からの文化的脅威に対する認識にかかっていると主張している。第三に、政治的アプローチは、欧州統合への支持が政治的不満と制度的不信の態度と関連していることを示唆している。

Lubbers and Scheepers (2010 : 810) は、3つの異なる原因によって生み

出した欧州懐疑主義を区別している。すなわち、共同の超国家的 EU 意思決定へ反対する「政治的な欧州懐疑主義」および自分が欧州人ではなく国民であると感じる「EU の非同一」(non-identification) は、EU 加盟の不利を考慮する「道具的な (instrumental) 欧州懐疑主義」とは区別される。McLaren (2007: 2) によると欧州懐疑主義を説明する上で最も重要である要因は自己中心的な功利主義、国民意識喪失の恐れ、そして、EU 機構への信頼の欠如である。

総じていえば、多くの研究者は欧州懐疑主義の源を探求し、影響の小さい要素を除いて、欧州懐疑主義の要因を大きく三つの種類に分けた：即ち、経済的な要因、文化的な要因、政治的な要因。経済の影響は人々が真っ先に思い付きやすい要因である。なぜなら、経済は社会に住むすべての人の生活に最も密接に関連し、EU もヨーロッパの経済に奉仕する組織として始まったものである。20世紀90年代、欧州懐疑主義が台頭し始めたころから、経済と人々の EU に対する態度に関する研究が多くなり、研究結果も常に想定通り両者は高度に関連している。

しかし、EU は徐々に単なる経済的連合ではなくなり、政治的連合と精神的なヨーロッパ統合が求められるようになった。そして、政策の推進の下で EU の政治決定はエリートだけに属せず、国民の政治参加も一般的になり、事態の発展にはずれが生じ始めた。経済は依然として非常に重要な要素であるが、新しく生じた懐疑を説明できないことも多い。代わって、政治と文化の要因が新たな主役になりつつある。移民に対する反発、アイデンティティへの不承認、そして政治システムへの不満は、人々の不安と怒りの源となっている。一部の研究者はこの変化を鋭く捉えて、アンケート調査とデータ統計を通じて、ある時点でのこれらの敏感な精神活動を一つの結果としてまとめ、解説している。この章の主な目的は、これらの研究者の研究を整理することである。

もちろん、EU 諸国は統一的な規則によって規定されているが、すべての国々

には独自の特徴が鮮明である。そして、影響を与える要因は常に動的である。そのため、この章で言及されている要因は、すべて加盟国、政党あるいは有権者を解説することには適用されるわけではない。要するに、以下の要因は、特定の期間におけるいくつかの参考価値のある代表的な状況の要約にすぎない。

3. 2. 経済的な要因

マーストリヒト条約が締結される前に、EU は主にヨーロッパ諸国の貿易に協力していた。そのため、多くの場合、紛争の源は経済的な影響そのものから来ている。欧州統合の初期段階から1990年代初頭までの研究は、EU に対する国民の態度を説明するために、主に国内経済動向、例えば成長率、インフレと失業率、EU 加盟国の国家純利益（country net benefits）および主観的な「経済的認識」（economic perceptions）などの指標に焦点を当てていた。これらの研究は「社会経済的説明」（sociotropic economic explanation）と総称される（Serricchio, Tsakatika and Quaglia2013）。Gabel（1998）は、欧州懐疑主義は、個人の社会経済的立場と、EU の拡大と統合からの個人的得失によって最もよく説明できると主張している。

しかし、「社会経済的説明」は「自己中心的な功利主義」（egocentric utilitarianism）に立脚する研究の挑戦を受けることになった。この潮流に属する研究は、個人の費用便益分析を考慮し、経済的地位、教育または職業などの個人の社会経済的位置が、個人が欧州統合の過程で勝者になるか敗者になるかに影響を与えると主張している（Serricchio, Tsakatika and Quaglia2013）。EU への評価と感情は個人レベルで主観的であるため、自己中心的な功利主義は相対的に社会経済の客観的な一面を反映する説明よりも、実際に参考される価値がある。

また、McLaren（2007：15）は、職業、所得、教育などの間接的な尺度の代わりに、より直接的な自己中心的な功利主義の尺度を使用すると、欧州懐疑

主義の非常に強力な予測因子になると考えている。

しかし、上記2種類の経済的説明は、時代の背景が変化するにつれ、ともにその説得力を失いつつある⁽⁸⁾。以前の研究では、失業、インフレおよび経済成長のレベルの変化などのパラメータによって欧州懐疑主義における国際間の変動を説明することが効果的であったが、今はこうした経済的変数と欧州懐疑主義の動向との間にはほとんど関係が見られなくなりつつある(Lubbers, Scheepers2010: 811)。経済的期待などの単一の観察可能な予測因子、およびGDPなどの客観的な経済指標はどちらも説明力が限られている。言い換えれば、ミクロとマクロの両方の経済指標は、欧州懐疑主義の促進に直接関与していないようである(Serricchio, Tsakatika and Quaglia2013)。

単一市場の設立、EMSの導入および加盟国の拡大により、ヨーロッパ諸国の経済は密接になり、経済は常にヨーロッパに対する人々の態度に影響を与える非常に重要な要素となるであろう。しかし、経済が一定のレベルにまで発展したとき、経済的要因で欧州懐疑主義を説明するのは徐々に単一になる。経済危機の出現は「ハード」な欧州懐疑主義的な政党の選出に直接的および間接的な影響を与えるが(Francesco Nicoli2017)、21世紀のヨーロッパに直面すると、経済的要因の説明力は単調に見える。また、政治的統合は他の影響要素の発展をある程度促進した。こういう状況の下で、アイデンティティや文化的脅威のような文化的な要因、そしてEUの政策と制度に対する国民の不満や不信の高まりのような政治的な要因がますます重視されるようになっていった。

3. 3. 文化的な要因

「人・物・資本・サービスの移動の自由」という理念のもと、経済的統合が急速に進んでいたが、矛盾も生じた。特に労働者の移動の自由はイギリスをはじめとする国にとって非常に不満であり、文化的な要素が21世紀にだんだん注目されてきた。マーストリヒト条約が締結し、欧州統合は経済的なプロジェク

トから政治的なプロジェクトに変わると同時に、EUの規模の拡大も続いている。これらの出来事は国民の費用便益への計算（public's cost-benefit calculations）に変化を与える分水嶺となった。しかし一方、欧州経済危機に際しても、経済的要因はもはや欧州懐疑主義の重要な源とはなり得ず、代わって文化的要因が、欧州懐疑主義を説明する上でますます重要な役割を果たすようになりつつある（Serricchio, Tsakatika and Quaglia 2013）。

文化の要素は、主に民衆が自分の国籍および所属に対する認識であるアイデンティティの側面（国民意識）を包括する。例えば、図4のように、3.1%のフランス人しか自分のことをヨーロッパ人として認識する。それ以外にも、グローバル化とヨーロッパ化が国民に不安を与える文化的脅威と社会的不信感などの要素がある。

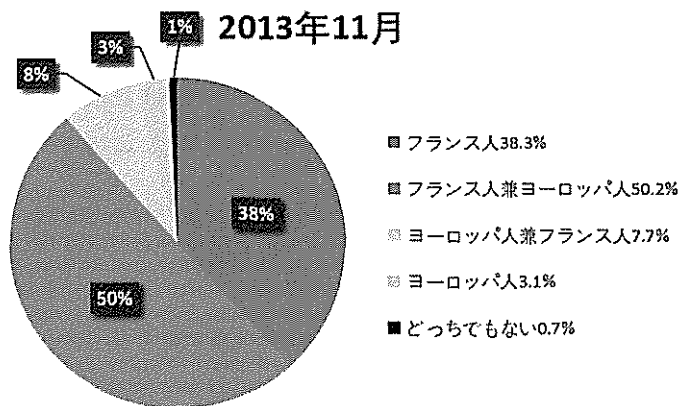


図4 フランス国民のアイデンティティ認識

注：2013年11月の世論調査で自分のアイデンティティに関する問題の結果である。「知らない（DK）」と「拒否（Refusal）」を除いた有効データである。

出典：Eurobarometer 80.1を基に筆者が作成

アイデンティティ説（identity theory）は国民意識と自民族への文化的愛着が欧州懐疑主義の台頭の背後にある実質的な決定要因であることを示唆する。

まず、自国のアイデンティティだけに基づいて自らを他者と区別する市民は、ヨーロッパに最も敵対的な傾向がある。これに対して、超国家的で複合的アイデンティティを有する市民は、欧州のプロジェクトに対してより好意的である (Abts, Heerwegh and Swyngedouw 2009)。梶田 (1993) によれば、各国の国籍⁽⁹⁾レベルでの統合とは別に、欧州統合、そして EU 合の形成の過程で、国民と外国人の区別を「曖昧」にすることが緊急な課題となってきつつある。ヨーロッパ・アイデンティティと国民意識は両立できるかについて、梶田は欧州統合の進化に伴って一種の「フレキシブル・アイデンティティ」⁽¹⁰⁾の時代が到来しつつあると主張している。

続いて、Evans and Butt (2007) は、文化的な要因に着目して英国の欧州懐疑主義を探っている。彼らによると、英国の欧州懐疑主義が文化的アイデンティティへの懸念によって強化された。Hooghe and Marks (2005) も、欧州懐疑主義に影響を及ぼす「排他的な国民意識」 (exclusive national identity) の重要性を強調している。排他的な国民意識とは、有権者はヨーロッパではなく自国だけに愛着を感じる、ということである。欧州各国において排他的国民意識の強烈さと欧州懐疑主義との間に強い正の相関関係があり (Serricchio, Tsakatika and Quaglia 2013 ; Abts, Heerwegh and Swyngedouw 2009)。

さらに、グローバリゼーションとヨーロッパ化といった背景の下で、ヨーロッパ諸国の有権者は自民族の文化は外国の文化からの挑戦を受けていることに恐怖を感じ、自分の生活環境は外部の民族によって破壊されることを恐れている。このような文化的脅威は欧州懐疑主義の蔓延と強化を促進したと思われる。Lubbers and Jaspers (2011) は、1990年から2008年の間にオランダにおける欧州懐疑主義の発展を検討した。彼らはオランダ人の欧州懐疑主義が強くなりつつあり、1990年に比べて、2008年という時点で文化的脅威⁽¹²⁾への恐怖感はオランダの欧州懐疑主義の高揚を決定する極めて重要な要素であるという結論を

下した。Evans (2000) はフランスの急進的な左派と右派の有権者にとって経済的および自民族中心主義的な態度は、ヨーロッパの問題に対する賛成、反対、および無関心の態度の強力な予測因子であることを証明した。

しかし、文化的要因の影響について研究者たちは意見の相違を生じた。Taggaart と Szczerbiak などの研究者たちは文化的要因の役割が日々高まっていると信じているが、Marijn Van Klingeren らは文化的要因が大幅に自身の説得力を高めたのではなく、ずっと存在感が強いと結論付けている。後者はユーロ・バロメーターのデータを利用して、2つの時点(1994年と2005年)を研究した。結果、アイデンティティに基づく要因(文化的要因)も功利主義的要因(経済的要因)もその二つの時点で欧州懐疑主義を説明する上で重要な役割を果たしていることを示している(Marijn Van Klingeren, Hajo G. Boomgaarden & Claes H. De Vreese 2013)。即ち、文化的要因は最初から強い影響力を持つということである。

要するに、アイデンティティ、国家への愛着、および文化的脅威への恐怖感などの文化的な要素から欧州懐疑主義の台頭の要因を解釈する研究は多く蓄積された。ただし、これらの研究者は文化的要素の重要性を説明したもの、それらの要素がなぜ欧州懐疑主義に重要な影響を与えたのかということに対して、十分に分析したとは言えない。この問題は今後深く研究される必要がある。

3. 4. 政治的な要因

政治的アプローチは、欧州統合への消極的姿勢と政治的態度を関連付けている。欧州統合とEUに対する支持は、政治的行動と態度によって部分的に説明することができる。(Abts, Heerwegh and Swyngedouw 2009)。そのため、政治的な要因を2つに分けることができる。すなわち、1つは政治政策への不満であり、もう1つは政治制度への不信である。

Serricchio らの実証分析は、国内の政治制度に対する信頼感、欧州懐疑主

義との間に負の相関関係があると示している。つまり、自国の政治システムに自信がある人は、欧州懐疑主義的な感情をあまり持っていないということである (Serricchio, Tsakatika and Quaglia 2013)。同様に、Lauren McLaren (2007: 15-16) も、国内の政治機関に対する不信感が EU 機関に対する不信感を強めると示唆する。要するに、国内政治への不満は EU 統合への不満と緊密に結びつけられる (Krouwel and Abts 2007; De Vries and Kersbergen 2007)。

また、Lubbers and Scheepers (2007) は政治的な欧州懐疑主義を影響する動因 (drives) を研究した。彼らによると移民からの脅威と政治的不信は、政治的な欧州懐疑主義を増大させ、高学歴の人々、高所得層、社会文化的専門家 (socio-cultural specialists) の間の欧州懐疑主義のレベルが低いことを説明している。

De Vries (2018) は、新著 *Euroscepticism and the future of European integration* の中で、最近の (イギリスの EU 離脱や2014年の欧州議会選挙などに現れた) 欧州懐疑主義の台頭は、経済的要因とアイデンティティはあまり説得力を持たないと主張する。

なぜならば、従来の功利主義的なアプローチは、「ハード」欧州懐疑主義が、比較的貧しい (高い失業率と低い所得) 国でより高まっていると主張するが、実際、主張とは反対に、調査結果では相対的に経済的状态の良い国がもっと欧州懐疑的であることが示されている。他方、アイデンティティを重視する理論について、De Vries は、2014年欧州議会選挙の分析結果によると、文化的要因の説得力も非常に弱いと主張する。De Vries は、欧州懐疑主義は国の状況や時期によって非常に異なるパフォーマンスをしていると考えている。したがって、彼女は欧州懐疑主義を制度と政策の側面から分析する重要性を強調する。

Lubbers などの研究者は主の経済、文化と政治などの予測因子以外の要因が欧州懐疑主義とどのような関連性を持つかという点についても検討した。例

例えば、EUに関する人々の主な情報源であるメディアの報道が、ほとんどの国で高まっている。EUに対するメディアの関心が高まるにつれて、特にEUの財政収支がマイナスの国では政治的欧州懐疑主義が高まり、財政収支がプラスの国では懐疑心が弱まった（Lubbers and Scheepers2010：811）。しかし、このような要因の重要性と説明力は相対的に弱く、研究の中心になるのは難しい。

総じて言えば、欧州懐疑主義の台頭の要因について研究者の間に合意は存在しない。最初の段階では経済的な要因は注目を集めた。McLaren（2007：15）は自己中心的な功利主義は欧州懐疑主義の高まりを説明できる要因であり、文化のおよび政治的な要因に比べて重要であると主張している。だが、EUに関する新たな問題の出現により、経済的な要因は合理的な説明を提供することがますます不可能になりつつある。そのため、文化のおよび政治的な要因が重視されるようになった。Abtsら（2009）によれば、EUの諸制度への不信感が、欧州懐疑主義の最も決定的な要因である。また、教育水準の差異、国家への愛着、排他的アイデンティティなどの要素も、欧州懐疑主義の発展に重大な影響を及ぼせる。

当然のことながら、どの要因がより重要であるかについては、それぞれの国の政治的・経済的・社会的・文化的背景に左右され、各要因の重要性の大小は絶対的なものではないだろう。

これまでの研究の大部分は、欧州懐疑主義にとってより重要な要因は何かについて探索してきた。しかし、なぜこの次元がより説明力があるかについての詳細な説明が出来なかった。これは、ほとんどの研究者がアイデンティティと信頼の重要性を認識したものの、その重要性と説明力の向上をうまく説明することができないという事実につながった。

一方で、従来の研究はさまざまな仮説をたち、適切な分類方法と統計分析の

アプローチを通じて欧州懐疑主義の台頭にとってより重要な要因は何かを成功的に探った。しかし他方、アイデンティティと信頼がますますその重要性和解釈力を上がっているものの、欧州懐疑主義がこれらの要素の形成とどのような相互関係をもち、そしてどうやって影響力を発揮するのかは十分に解釈されていない。これにより、従来の研究の欠陥を克服するために、新しい着目点と方法が求められている。

4. 結論と展望

本稿では、これまで欧州懐疑主義の歴史と源に関する研究文献の内容を整理し、その中心的思想をまとめてきた。これを踏まえて、以下では新たな研究の方向性を提示したい。

欧州統合の初期段階から欧州懐疑主義は既に存在していたが、急進的な政党やいくつかの特定の国（イギリス）に集中している。マーストリヒト条約が調印された後、ヨーロッパの統合は経済から政治へと深まり、欧州懐疑主義に関する研究も大幅に増加した。EU 統合の過程で次々と現れる新しい政治的・経済的試練は EU 研究の急速な発展を促し、欧州懐疑主義に関する新しい学問的発見も促している。

欧州懐疑主義の源を見ると、既存の研究は主に3つの要因から原因を探ってきたことがわかる。まず、1番目の要因は経済的な要因である。経済的な効果、利益、動機と欧州統合に対する国民の支持が結びつけられている。次に、2番目の要因は文化的な要因である。EU 加盟国の有権者のアイデンティティ、外部からの文化に対する恐怖感などの要素が欧州懐疑主義の台頭に深い影響を与えた。3番目の要因は政治的要因である。EU や国内の政治システムに対する不信と不満が欧州懐疑主義の高揚を加速する。これ以外にも他の影響要素が存在するが、相対的にそれほど重要ではない。最近の研究では、経済的な要因は

欧州懐疑主義を解釈することに有力ではなくなっている。それとは対照的に、国民意識と政治制度がますます重要な役割を果たしていることが確認された。しかしながら、上記の欧州懐疑主義の源に関する研究にも不足しているところがあると考えられる。

第一に、文化的要因と欧州懐疑主義との間の相互関係と相互作用はまだ十分に解釈されていない。第二に、欧州懐疑主義に影響を与える政治的および社会的不満と不信感、具体的に何を指すのか、またなぜ EU や国内政治に対して不満と不信を感じるのかについては徹底的に研究したとは言えない。第三に、それらの要因は今後の EU 政策決定過程には影響を与えるか否か、そして、どのように影響を与えるかについての研究が欠如している。

以上の問題点を踏まえて、筆者は、政治心理学の角度からの研究によってそれらの問題を解決できなくても、改善することができると思う。

政治心理学は、欧州懐疑主義の要因を判断し、既存の文献を補完し改訂するための新しい基準を提供する研究への新しいアプローチをもたらすことができる。フェルドマン (2006: 29) によれば、政治心理学では、人間の政治的行為に刺激を与えるものとして、二つの点を重視している。第一には個人が性格する一般的な環境、つまり特定の対人関係、有形生産物、無形生産物、政治体制、所属する国家や家族、接触する事象などであり、第二に各個人の態度や認識、知性、関心など、行為に影響するものである。今日の社会における研究は、ますます学際的になっている。政治心理学は政治学と心理学における共通現象の学際的な研究であり、行動、認知、リーダーシップ、投票などに関する詳細な分析が数多くなされてきた。欧州懐疑主義は、政治心理学の正当な研究対象であるべきである。

間違いなく、欧州懐疑主義の発展につれて、新しい血がこの分野に絶えず注がれている。イギリスの EU 離脱は強烈な触媒のように、再び欧州懐疑主義を大衆の前に押し出し、多くの学者を引きつけ、政治心理学の分析方式と交差も

増えつつある。例えば、Julie Hassing Nielsen (2016) は五つのパーソナリティ⁽¹³⁾と EU 統合に対する態度との関係性を検討した。Christoffer Kølvrå (2018) はラカンの精神分析からの理論を通じて、ヨーロッパのアイデンティティにおける感情的な側面を分析するしようと試した。Ian Manners (2018) は個人的な認知心理学、社会心理学、社会構築、精神分析、および批判的な政治心理学という五つの心理学分析法を使用して、イギリスの EU 離脱にまつわる議論における怒り、憎しみ、情熱 (passion) などの感情を理解し、政治心理学のより広い価値を示した。このように、多くの学者は、EU 関連の問題を研究する上での政治心理学の独特の役割を証明しようとしている。

上記の内容から分かるように、政治心理学のアプローチを採用して欧州懐疑主義を研究することには、以下のいくつかのメリットがある。

第一に、上記の欧州懐疑主義の源に関する議論の中で、研究者は文化と政治という二つの要素の重要性を証明した。この2つの要素における態度、アイデンティティ、信頼、認識などのキーワードは、政治心理学と密接に関係している。例えば、政治心理学の中で、政治に対するネガティブな意識は一般的には政治不信と呼ばれ、広義の政治不信には、不信、諦観、無力感、憤慨、嫌悪などさまざまな意識が混在している (山田1994: 132)。故に、具体的な感情的な要素を研究する上で、政治心理学がより詳しい解釈を提供することができる。

第二に、政治心理学は「政治学と心理学といった個別学科を超えた広大な学際的分野」(ウィンター 2003: 237) であり、政治学と心理学の両方の理論と統計方法を融合していて、研究者個人の「錯覚」と「思い込み」を修正し、研究結果をより説得的なものにすることができる。上記の Ian Manners が使用した五つの心理学分析法が強力な証明である。

第三に、政治学の分析においては、心理学的アプローチと社会学的アプローチ、文化人類学的アプローチは常に学際的なアプローチとして併用される (堀江1980: 3)。欧州懐疑主義の源に関する討論の中でも、多くの学者が社会心

理学の雑誌の論文を参照していることから明らかなように、心理学は欧州懐疑主義を研究するために非常に重要である。しかしながら、政治心理学の角度からの欧州懐疑主義の研究が少ない。そのため、政治心理学のアプローチを採用することによって、いまの研究内容を補足し、未来の新しい研究方向に新しいアイデアを提供することに資する。

総じて言えば、21世紀の欧州懐疑主義は根深く欧州に影響を与え続けている。この領域では未解決の問題が未だに多く残っている。そしてEU研究の多様化が進むにつれて、単一の手法をもってEUに対する態度を分析するのはますます不十分になりつつある。既存の研究は、欧州懐疑主義に大きな影響を与えうる要因を考察したが、これらの要因を構成する要素の背後にあるより深い理由を説明できない。筆者はアイデンティティ、認知、信頼などの研究要素を含む心理学が、欧州懐疑主義に対する新しいアイデアや研究の方向性を提供できると結論づけている。学際的研究がますます重要になっていく現在において、政治心理学を運用することは、欧州懐疑主義の研究の広さと深さを増し、この研究分野の発展の一助となるだろう。

5. 参考文献

英語文献：

Abts, K., Heerwegh, D., & Swyngedouw, M. (2009). Sources of Euroscepticism: Utilitarian interest, social distrust, national identity and institutional distrust. *World Political Science*, 5(1).

Apodaca, A. (2013). *Information Guide: Euroscepticism*. Academic report, Cardiff University, November.

Boomgaarden, H. G., Schuck, A. R., Elenbaas, M., & De Vreese, C. H. (2011). Mapping EU attitudes: Conceptual and empirical dimensions of

- Euroscepticism and EU support. *European Union Politics*, 12(2), 241-266.
- De Vries, C. E. (2018). *Euroscepticism and the future of European integration*. Oxford University Press.
- De Vries, C. E., & Van Kersbergen, K. (2007). Interests, identity and political allegiance in the European Union. *Acta Politica*, 42(2-3), 307-328.
- Evans, G., & Butt, S. (2007). Explaining change in British public opinion on the European Union: top down or bottom up?. *Acta Politica*, 42(2-3), 173-190.
- Gabel, M. (1998). Public support for European integration: An empirical test of five theories. *The Journal of Politics*, 60(2), 333-354.
- Hobolt, S. B., & De Vries, C. (2016). Turning against the Union? The impact of the crisis on the Eurosceptic vote in the 2014 European Parliament elections. *Electoral Studies*, 44, 504-514.
- Hooghe, L., & Marks, G. (2005). Calculation, community and cues: Public opinion on European integration. *European Union Politics*, 6(4), 419-443.
- Hooghe, L., & Marks, G. (2007). Sources of euroscepticism. *Acta Politica*, 42(2-3), 119-127.
- Kølvraa, C. (2018). Psychoanalyzing Europe? Political Enjoyment and European Identity. *Political Psychology*, 39(6), 1405-1418.
- Kopecký, P., & Mudde, C. (2002). The two sides of Euroscepticism: party positions on European integration in East Central Europe. *European Union Politics*, 3(3), 297-326.
- Krouwel, A., & Abts, K. (2007). Varieties of Euroscepticism and populist

- mobilization: transforming attitudes from mild Euroscepticism to harsh Eurocynicism. *Acta politica*, 42(2-3), 252-270.
- Leruth, B., Startin, N., & Usherwood, S. (Eds.). (2017). *The Routledge handbook of euroscepticism*. Routledge.
- Lubbers, M., & Jaspers, E. (2011). A longitudinal study of euroscepticism in the Netherlands: 2008 versus 1990. *European Union Politics*, 12(1), 21-40.
- Lubbers, M., & Scheepers, P. (2010). Divergent trends of euroscepticism in countries and regions of the European Union. *European Journal of Political Research*, 49(6), 787-817.
- Manners, I. (2018). Political psychology of European integration: The (re) production of identity and difference in the Brexit debate. *Political Psychology*, 39(6), 1213-1232.
- McLaren, L. (2007). Explaining mass-level Euroscepticism: Identity, interests, and institutional distrust. *Acta Politica*, 42(2-3), 233-251.
- Nielsen, J. H. (2016). Personality and Euroscepticism: The impact of personality on attitudes towards the EU. *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 54(5), 1175-1198.
- Riishøj, S. (2007). Europeanization and Euroscepticism: experiences from Poland and the Czech Republic. *Nationalities Papers*, 35(3), 503-535.
- Serricchio, F., Tsakatika, M., & Quaglia, L. (2013). Euroscepticism and the global financial crisis. *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 51(1), 51-64.
- Sørensen, C. (2008). *Love me, love me not: a typology of public Euroscepticism*.
- Szczerbiak, A., & Taggart, P. (2000). *Opposing Europe: Party systems and*

- opposition to the Union*, the Euro and Europeanisation.
- Szczerbiak, A., & Taggart, P. A. (Eds.). (2008). *Opposing Europe?: The Comparative Party Politics of Euroscepticism. Comparative and Theoretical Perspectives*. Oxford University Press.
- Taggart, P. (1998). A touchstone of dissent: Euroscepticism in contemporary Western European party systems. *European Journal of Political Research*, 33(3), 363-388.
- Torreblanca, J. I., & Leonard, M. (2013). The remarkable rise of continental Euroscepticism. *European Council of Foreign Relations*, 25, 2013.
- Usherwood, S., & Startin, N. (2013). Euroscepticism as a persistent phenomenon. *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 51(1), 1-16.
- Vasilopoulou, S. (2013). Continuity and Change in the Study of Euroscepticism: Plus ça change?. *JCMS: Journal of Common Market Studies*, 51(1), 153-168.
- Vasilopoulou, S. (2016). UK Euroscepticism and the Brexit referendum. *The Political Quarterly*, 87(2), 219-227.
- Verney, S. (2011). Euroscepticism in Southern Europe: A diachronic perspective. *South European Society and Politics*, 16(01), 1-29.
- Werts, H., Scheepers, P., & Lubbers, M. (2013). Euro-scepticism and radical right-wing voting in Europe, 2002-2008: Social cleavages, socio-political attitudes and contextual characteristics determining voting for the radical right. *European Union Politics*, 14(2), 183-205.

日本語文献：

- G.マヨーネ, (2017), 庄司克宏監訳, 『欧州統合は行き過ぎたのか』, 岩波書

店

- イワン・クラステフ, (2018), 庄司克宏監訳, 『アフター・ヨーロッパ——ポピュリズムという妖怪にどう向きあうか』, 岩波書店
- オフエル・フェルドマン, (2006), 『政治心理学』, ミネルヴァ書房
- デヴィッド・G・ウィンター, (2003), 「政治心理学の未来—新たな学問基盤と学際的方法」, 河田潤一・荒川義修編著, 『ハンドブック政治心理学』, 北樹出版, p227-237
- 渡辺幸秀, (2018), 「序論 岐路に立つ EU」, 国立国会図書館 調査及び立法考査局編, 『岐路に立つ EU 総合調査報告書』, 国立国会図書館, p2
- 児玉昌己, (2015), 『欧州統合の政治史 : EU 誕生の成功と苦悩』, 芦書房
- 久保山亮, (2017), 「ヨーロッパの難民受け入れと保護に関する現在の課題—「難民危機」という神話を超えて」, 駒井洋監修・人見泰弘編著, 『難民問題と人権理念の危機 : 国民国家体制の矛盾 (移民・ディアスポラ研究 6)』, 明石書店, p150-177
- 堀江湛・富田信男・上條末夫 (1980), 『政治心理学』, 北樹出版
- 山田一成, (1994). 「政治的疎外意識と政治行動」, 鮑戸弘編, 『政治行動の社会心理学』, 福村出版, p128 - 154
- 石垣泰司, (2006), 「テロとの戦い—治安維持と国際機構—国際機構」, 庄司克宏編, 『国際機構』, 岩波テキストボックス, p87-105
- 田中俊郎・島野卓爾・岡村堯, (2000), 『EU 入門—誕生から、政治・法律・経済まで』, 有斐閣
- 榎田孝道, (1993), 「ヨーロッパ・アイデンティティと国民意識のあいだ」, 榎山紘一・長尾龍一編, 『ヨーロッパのアイデンティティ』, 新世社, p59-76
- 遠藤乾, (2009), 『ヨーロッパ統合史』, 名古屋大学出版会
- 中村健吾, (2011), 「リスボン戦略の十年でEUはどう変わったか—金融によって支配される蓄積レジームの危機」, 田中浩 (2011) 『EU を考える—

現代世界—その思想と歴史—』, 未来社, p51-71

中村雅治, (2016), 『国民国家フランスの変容: ヨーロッパ化の中の国民意識と共和主義』, 上智大学出版

庄司克宏, (2007), 『欧州連合-統治の論理とゆくえ』, 岩波新書, p66

庄司克宏, (2018), 『欧州ポピュリズム: EU 分断は避けられるか』, ちくま新書, p116

- (1) 完全かつ根本的な反対を指す。
- (2) 偶発的または条件付きの反対を指す。
- (3) 具体的には、第一に、「アイデンティティに基づく」欧州懐疑主義は国家のアイデンティティと欧州のアイデンティティの間の矛盾を指す。EUのような超国家的機関に「吸収」され、国家の主権を失うことへの恐れを含む。第二に、「分裂に基づく」欧州懐疑主義は社会の主な分断線と関係する。例えば都会と農村、労働と資本、宗教と世俗主義など。第三に、「政策に基づく」欧州懐疑主義は具体的な政策および単一の問題に対してある程度の抵抗がある。第四に、「制度に基づく」欧州懐疑主義、すなわち国内の制度とEUの制度の正当性に基づく。国内制度への信頼が低いと、EU制度およびEU全体への支持が高まる可能性がある。第五に、「経験に基づく」欧州懐疑主義、すなわちEU加盟に関する交渉が不公平かつ非対称的であるとの感覚、およびその理由による交渉の最終結果を指す。第六に、「政党に基づく」欧州懐疑主義は、新自由主義者、反近代の伝統主義者、または左派人民主義者たちの主張のいずれかを用いて、政党やカリスマ的政治リーダーたちからトップダウンで形成された。第七に、「大西洋に基づく」欧州懐疑主義は親米主義と汎ヨーロッパ主義の間の矛盾またはジレンマの感覚を示す。第八に、「国益に基づく」欧州懐疑主義。ヨーロッパの共同目標と国内の目標との間の矛盾を含む。第九は「実践に基づく」欧州懐疑主義で、スロバキアのヴラジミール・メチアル (Vladimír Mečiar) がフォローした欧州懐疑主義である。
- (4) 具体的には、経済的利益が原因で反対の立場を取る功利主義型欧州懐疑主義、欧州統合が国家主権に対する挑戦に反対する主権型欧州懐疑主義、EUの民主的な欠陥を批判する民主型欧州懐疑主義、EUの新自由主義に反対する社会型欧州懐疑主義を指す。

- (5) 「現在のところ、欧州懐疑派の運動は全ヨーロッパ・レベルでの提携ができていくわけではなく、未だに散発的な運動にとどまっているが、EU 機関の内側にヨーロッパ統合に疑念をもつ勢力が内包され、全ヨーロッパ・レベルで活動することになれば、市民レベルでの支持も手伝って、大きな政治的運動になる可能性を秘めている」（遠藤2009：304）。
- (6) 多重の危機とは、欧州憲法条約からリスボン条約までの間に露呈した EU の正当性危機とリーマンショックに端を発した経済危機であり、多次元の危機とは多重の危機に対して EU と国家政府の次元での対応できない事情である（中村2011：68）。
- (7) The European Council on Foreign Relations
- (8) すべての国に通用することではない。
- (9) 「国籍」すなわち自国民／外国人の定義が、各国の個性すなわち国民性を最も直接的に示すものであり、「sensitive issue」の問題なのである（梶田1993：59-60）。
- (10) 「フレキシブル・アイデンティティ」は、もともとは J・ハーバーマスの言葉であるが、A・メルッチは『現代に生きる遊牧民』の中で、この言葉を現代先進社会におけるアイデンティティの不確定性を強調するために使用している（梶田1993：74）。(11) 「排他的な国民意識」とは対照的に、「累積的な国民意識」（cumulative national identity）とは、市民が自分自身をヨーロッパ人であると同時に国民であるとも見なすことを意味する。
- (12) ここでは具体的に民族的脅威を指す。
- (13) 開放性、誠実性、外向性、協調性、神経症的傾向（Openness, Conscientiousness, Extraversion, Agreeableness, Neuroticism）